

令和6年度 働き方改革推進事業 最終報告会

生徒及び教職員のウェルビーイングの向上を実現 するための働き方改革の推進

令和7年2月12日(水)

働き方改革推進指定校 室蘭市立東明中学校

1 働き方改革の推進に当たって

(1) 働き方改革の目的

教員のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに、日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになること

(2) 学校の抱える喫緊の課題

① 不登校生徒数の増加

② 教職員の適正な勤務時間

令和6年度前期 東明中学校グランドデザイン



学校課題の解決を図りつつ、働き方改革の目的達成を目指す

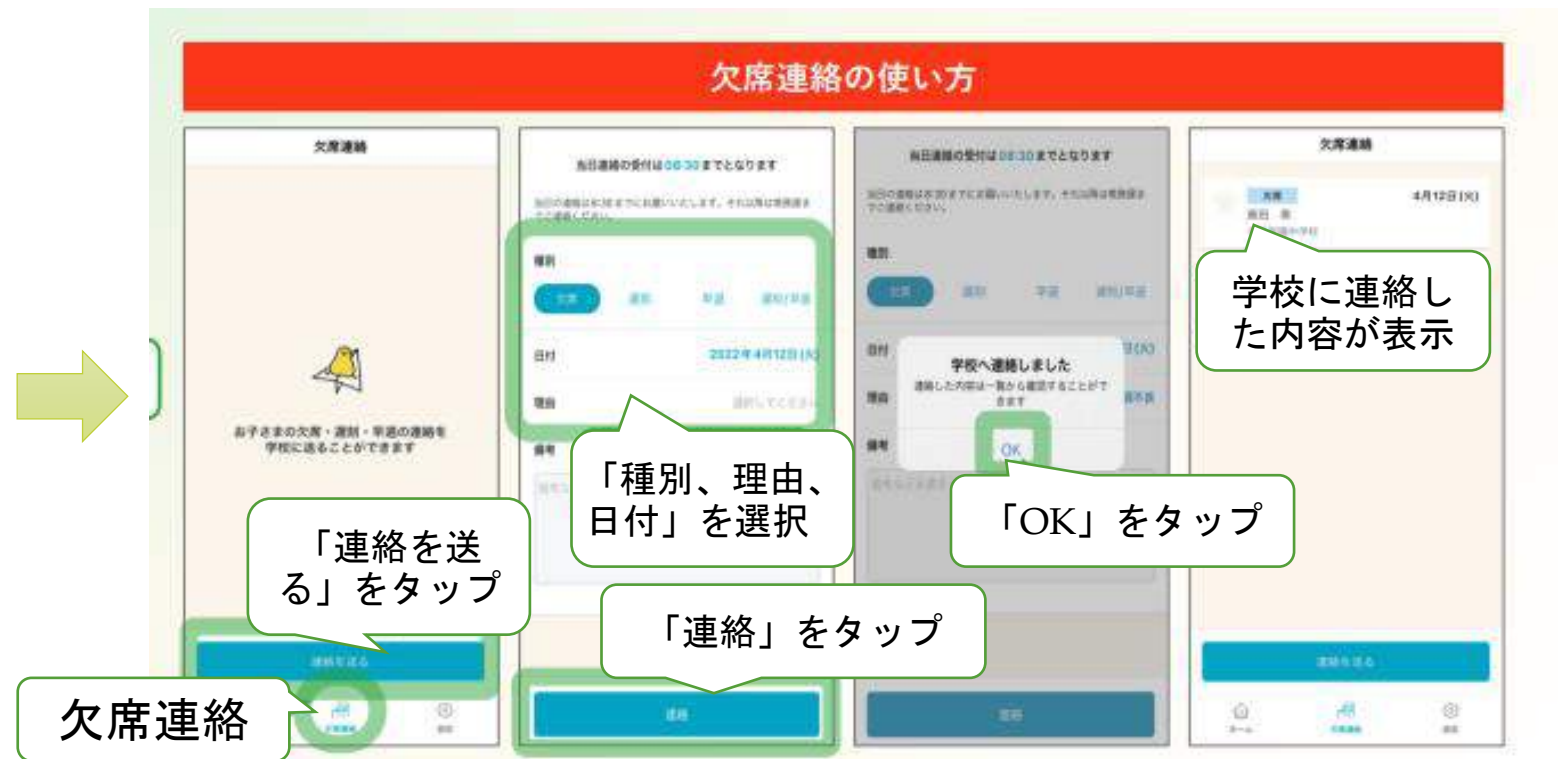
2 本校における働き方改革の取組

(1) Action 1 校務の効率化と役割分担の推進 <効率化>

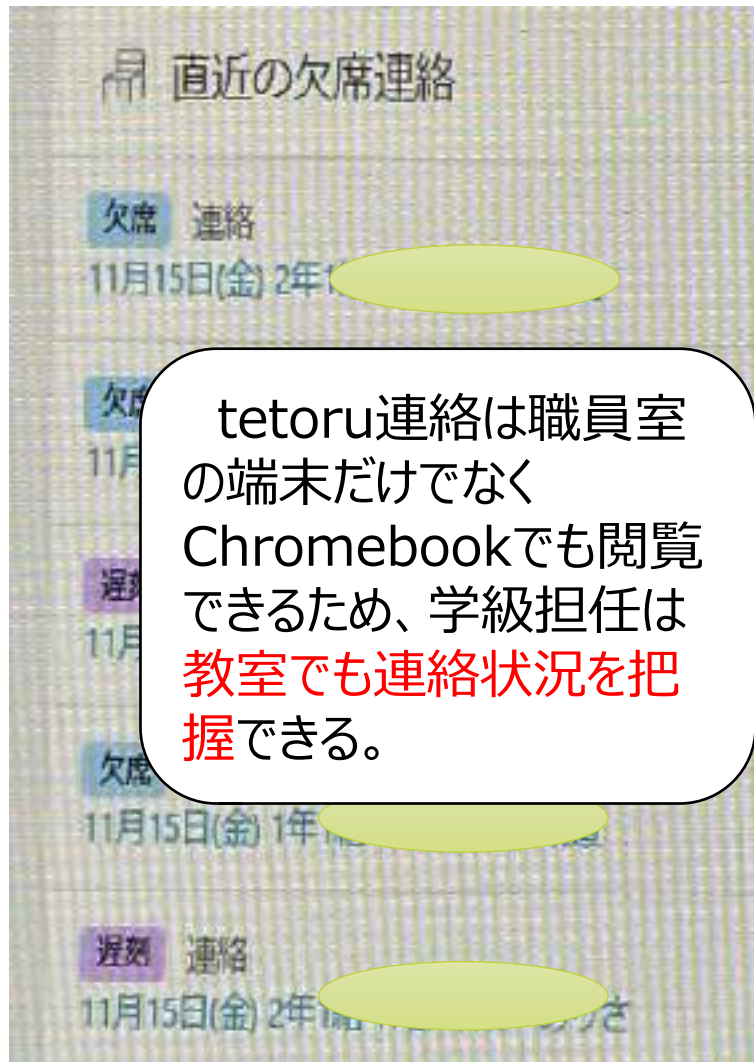
① tetoruを用いた欠席連絡・C4thとの連携

保護者の皆様にとって

- ・「朝は学校に電話してもつながりにくい」
- ・「家を出るのが早いため、もう少し早く連絡したい」
- ・「朝は慌ただしいので効率よく連絡したい」



教師用端末でtetoruを確認



C4thと連携

2024年度 出席簿印刷 日別

確認 ロック 新規登録 検索

2024年11月15日 月

連絡 欠席連絡情報

2024/11/18 8:06 日付:2024/11/18

連絡:遅刻(通院)

さらに表示

クラス	確認 ロック	病気欠席	事故欠席	遅刻
		1	2	0
		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0

欠席等登録状況

病気欠席
遅刻
病気欠席
病気欠席

「劇的」な業務改善

② 日報のデジタル化 <効率化>

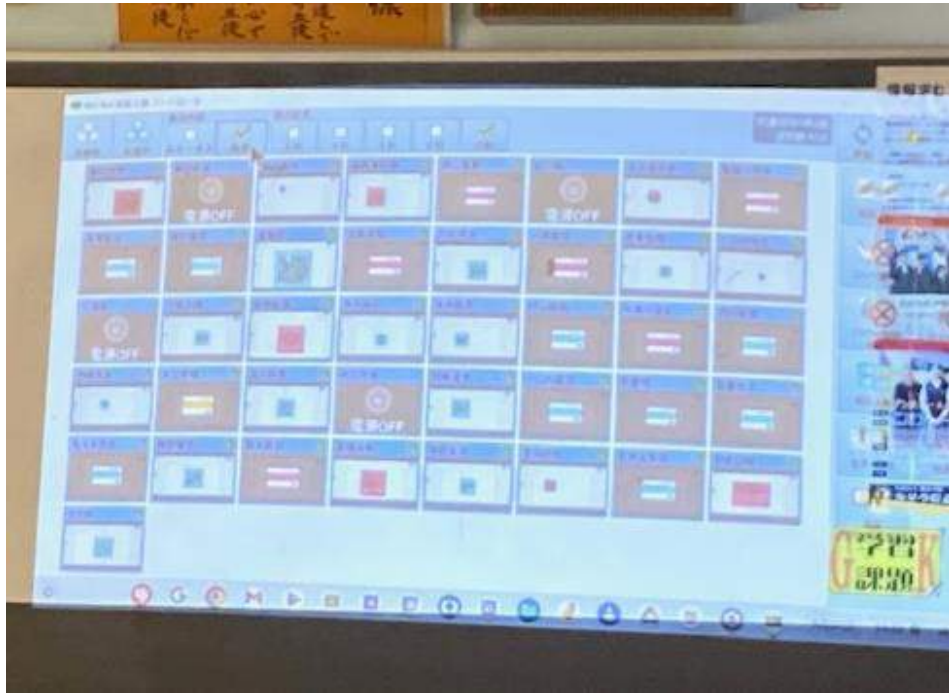
10月11日(金)		給食	○	SC	相談員	○	ALT	日課	6	【職員の動態】		
【今日の行事・予定】					【会議等】					年休		
避難訓練					道国理実行委員会					病休		有欠
【来校予定者】										外勤	教頭 (15:00~)	別振
連絡車	教務部	【学習】 期末テスト範囲表、入力準備ができています。25日までに入力をお願いします。ファイル1です。									定時	ファイル①
	生徒指導	・ 生担報告の確認をお願いします。校務分掌のフォ...										LIVsi8GuAmXcJRTCc13gdBIyB0FGQ31ZXV17sH1
	生徒会健康部	【後期生徒会委員】 後期生徒会委員が決定次第、「東明中T→①公務分掌→⑤生徒会・健康部→認証状印刷(学級担任入力用)→R6後期担任入力」に入力をお願いします。 【前期美化委員】 避難訓練が終わったら他の生徒より早く生徒玄関に戻り、足ふき用のタオルを並べる仕事をお願いします。										

参照ファイル貼付

復唱禁止

打合せ時間を廃し、教員が生徒に寄り添う時間を確保

③ その他 1 <効率化>



【『Win bird』の教員管理機能の画面】



『スマイルネクスト』課題配信機能の画面】

③ その他 2 <効率化>

- ・各教科等におけるGoogle classroom を用いた課題の提示、提出
- ・一部教科におけるデータ提供型副教材の活用
- ・Google form による授業の振り返り、学校評価の実施・集計
- ・tetoruによる学校・市教委発出文書の送信（紙媒体を用いない）
- ・C4thによる学校・市教委発出文書の回覧（ " ）
- ・個人情報保護、紛失事故の防止に向けた校内規則の策定と順守

④ P T A 組織の改編 <保護者・地域との連携・協働>

PTAを委員会固定の従来の組織体制から

**「やりたい人、やれる人が、やれる時間に取り組むエントリー式の
PTA体制」へ移行**



- ・学校のニーズや地域の現況に即応
- ・一般教員の業務削減

⑤ CS主体企画の実施 <保護者・地域との連携・協働>

学校・家庭・地域（連合町会、青健協、NGO、民生児童委員、スクール児童館等）**が一体となった防災体験会の開催**



- ・教職員は一委員として参画
- ・教頭の業務削減

⑥ 学校HPによる情報発信 <保護者・地域との連携・協働>



管理職による週3～5回の更新。

(持続可能な範囲)

生徒の学習活動の様子を写真により「見える化」

※伴って、学級だよりを廃止し、学年だよりを2週間に1回発行

- ・一般教員の業務削減（生徒と向き合う時間の確保）
- ・家庭・地域への積極的な情報発信

「学校での様子がよくわかってありがとうございます」（学校評価より）

(2) Action 2 部活動指導に関わる負担の軽減

＜部活動数の精選＞ R3 部活動数～10 → **R6 部活動数～6**

＜全部活動における複数顧問による指導体制の確立＞

＜平日における複数顧問の交互指導日の設定＞

＜部員数に応じた柔軟な顧問配置＞

例	バドミントン部	部員数	40人	→	顧問数	4人
	バスケットボール部	〃	25人	→	〃	3人
	サッカー部	〃	14人	→	〃	2人

(3) Action 3 学校運営体制の見直しなどによる改善

① 教頭業務の削減

＜教材費の口座振込化（R4～）と関連業務の教頭から事務職への移管＞

＜tetoruによる学校及び市教委発出文書の送信（再掲）＞

＜C4thによる職員へのデータ回覧（再掲）＞

＜生徒指導主事の業務内容の見直し＞

- ・先行的指導並びに課題に対する早期対応・解決に係る指導の両面において、生徒指導主事が第一主体として関わり、目標設定と課題解決に向けたプランニングを担わせることとした。

＜留守番電話の活用＞ ・セット時間は 18：30から翌朝の7：50まで。

② 適切な教育課程の編成

- ・令和6年2月16日付け教義第1320号通知「教育課程の適切な編成・実施について」

「不測の事態に備えることのみを過剰に意識して標準時数等を大幅に上回る必要はないこと」



CM委員会による検討

4, 5月の1学年の授業時数を減らすことで学校課題の解決に迫る

<ねらい>

- ・新入生にとって、「ゆるやかな接続」と「中1ギャップ発生リスクの軽減」
- ・教職員にとって、年間で最も忙しい時期における「ゆとりある生徒理解・保護者対応・教材研究」、「会議時間の適切な確保」、「適切なワークライフバランス」

	R5 4, 5月	R6 4, 5月
4時間授業の日数	4日	6日
5時間授業の日数	18日	22日



計6日、8時間の
「ゆとり」



発想の転換 「一人一人の子どもを主語に」

- ・「兄姉に比べ、学校（部活）から帰ると疲れ切っている様子が少なくなりました」（保）
- ・「年度当初に会議時間をしっかり確保できるので協働しやすい」（教）
- ・「教材研究がじっくりできて助かる」（教）
- ・「保護者とつながる時間ができた」（教）
- ・「みんな、今日は早く帰ろう！」
（教）

③ その他（日課の変更等）

・生徒玄関開錠時刻の繰り下げ 7 : 5 0 → 8 : 0 0

・昼休みの短縮 2 0 分（+準備 5 分） → 1 5 分（+準備 5 分）

・部活動終了時間の見直し

5 時間授業 → 1 6 : 4 0 6 時間授業 → 1 7 : 4 0



5 時間授業の日は勤務時間内に部活動終了

(4) Action 4 意識の変容 と Action 5 サポート体制

<働き方改革の経営方針への位置付け>

<学校運営協議会における本校働き方改革の説明並びに意見聴取>

<「教頭の業務平準化・省力化に係るモデルの検証」視察研修>

1 1月25日（月）～北広島市立東部中学校視察

1 1月26日（火）～旭川市立緑が丘中学校視察

旭川市リーディングDXスクール事業指定校実践報告会参加

<教頭と産業医による面談の実施>

<ストレスチェック実施推奨>

働き方改革推進校視察研修

北広島市立東部中学校（386名）堀田裕之校長

今年度の目標

- ①時間外在校等時間月平均45時間以内の職員を65%以上
- ②時間外在校等時間月平均80時間以上を0
- ③部活動休養日の完全実施
- ④コアチーム会議による新たな働き方改革の取組の推進
- ⑤年間15日以上の子休取得の推進
- ⑥教頭業務の軽減
- ⑦部活動の顧問のさらなる負担軽減
- ⑧定時退勤日の徹底
- ⑨ICTの効果的活用（ポータルサイト・デジ楽採点システム）
- ⑩いじめ・不登校未然防止の取組

今年度の取組

- 1 ICTの活用による校務効率化の推進
- 2 部活動の指導にかかる負担の軽減
- 3 学校運営体制の見直しなど
- 4 意識の変容を促す取組



働き方改革推進校視察研修

旭川市立緑が丘中学校（535名） 千葉雅樹校長

旭川市リーディングスクール事業実践報告会兼旭川市教育研修「ICT研修会（学校DX編）」

<校務DX>

- ・公開授業等で指導案を作成せずに、単元・題材名、端末活用のポイント、主に活用する場面の共有化
- ・チャットの活用

<授業DX>

- 子どもに学びを預けるために必要なこと
 - ・子どもに意図を伝える
 - ・クラスが醸成された2学期からはじめる
 - ・生徒と教師の人間関係ができてから
 - ・仲間を見つけて一緒にやる
 - ・失敗する勇気、許してくれる管理職
 - ・保護者・PTAの理解⇒発信

<実践報告会>

- ・パネリストに新保元康氏、水谷年孝氏を迎え、市内実践校と会場の参加者が課題を共有しました。
- ・資料の詳細については下記URLからご覧下さい。

<https://sites.google.com/gakumu.asahikawa-hkd.ed.jp/idx/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0>



働き方改革推進校視察研修

○ 本校ポータルサイトの活用とチャット機能の充実



<①ポータルサイトの活用>

- 教職員の作業時間の短縮及び効率化
- 今知りたい情報をポータルサイトへ集約
- 「日報」「欠席シート」「研修資料」「年間指導計画作成資料」等



<②チャット機能の活用>

- 欠席生徒の確認の共有
- 生徒玄関担当教諭による靴箱チェックにより、朝登校していない生徒の全体共有を図る。
- ※保護者欠席連絡アプリ「Tetoru」、または電話連絡がない欠席について全体共有を図る

(5) その他～校内における取組の共有

東明中学校における働き方改革の推進					
大項目	項目	内容	対応者	目的	
1	主体的な働き方改革	定時退勤日の個人設定	月2回以上、自身の業務進捗状況や部活動の休養日等に応じて定時退勤日を設定する。	全教職員が各自対応。教頭集約・周知	在校等時間の縮減
		人事評価シート学校設定項目への働き方改革に係る目標の位置付け	人事評価シートの学校設定項目に働き方改革に係る目標を位置づける。	全教職員による目標設定と評価	組織的な働き方改革の推進、個々の意識の高揚
3	諸会議	職員朝会における日報活用	連絡事項等について事前に日報に記入し周知を図る。記載内容は復唱しない。	全教職員が各自対応	生徒理解のための時間確保
4		会議のペーパーレス化	会議資料は印刷せず、データの閲覧により会議を進める。	全教職員が各自対応	子どもと向き合う時間の確保や適正な勤務時間の維持
5		各種会議の定刻開始	会議は全職員が集まっていなくても定刻で開始する。遅れた教職員には学年で内容伝達を行う。	司会担当者により定刻開始	会議時間の短縮（時間の有効活用）
6		会議における提案・連絡事項毎の所要時間の自己設定	提案や説明に係る時間を自ら事前に設定し、その時間を厳守する。	提案・連絡者が各自対応（事前に記入）	時間の有効活用、タイムマネジメント
7		会議データの会議当日朝までのアップロード	会議資料には事前に目を通しておく。説明者はそれを見越して要点のみ説明する。	提案・連絡者が各自対応	会議時間の短縮（時間の有効活用）
8		協議事項における「たたき台」、「方向性」の提示	協議事項には必ず係としての案を示すことにより、効果・効率的に会議を進める。	提案・連絡者が各自対応	会議時間の短縮（時間の有効活用）
9		実態把握・意見交流が必要な場合の事前対応	提案に必要な実態把握や意見交流は会議の前にアンケートや意見集約を済ませておく。	提案・連絡者が各自対応	会議時間の短縮（時間の有効活用）
10		会議時における全資料の読み上げの廃止及び提案資料の簡略化	会議において資料の全てを読み上げることはしない。また、会議資料は前例踏襲によらず、要点を絞った内容とする。	提案・連絡者が各自対応	会議時間の短縮（時間の有効活用）

11		部活動終了時間の厳守	決められた終了時間には部活動を終え、生徒が下校している状況とする。	全部活動顧問による徹底	勤務時間の縮減、効果的な部活動指導、生徒の安心・安全の確保
12	部活動	部活動における課業日1日、週休日1日の休養日の設定	課業日に週1日、週休日には1日の休養日を設定する。	全部活動顧問による設定	ワークライフバランス、効果的な部活指導
13		部活動数の精選（複数顧問による指導体制）	R3～10→R5～7→R6以降～6	校長	ワークライフバランス、効果的な部活指導
14		平日の指導における、主・副顧問の交互指導日の設定	平日の部活動指導に、主・副スポンサーが1名のみで指導を行う日を設ける。	各部顧問による設定・実施	生徒に向き合う時間の確保
15		授業におけるICTの積極的な利活用	一人一台端末やプロジェクタ等を授業の目標を達成するために効果・効率的に利活用する。	各教科・学級担任による利活用	授業改善、生徒と向き合う時間の確保
16	授業・教材準備	ICTを活用した授業のデータベース化	各教科における端末を用いた学習活動をデータベース化し教職員間で共有する。	各教科・学級担任による利活用	授業改善、生徒と向き合う時間の確保
17		教室へのスクリーン、プロジェクタの常設	各教室にスクリーンとプロジェクタを常設し、それらを毎回設置する時間を省く。	事務部・ICT担当による配置	授業準備に充てる時間の縮小（生徒と向き合う時間の確保）
18		生徒会活動や行事における端末の活用	生徒会活動や行事において目的の達成や効果・効率的な活動を図るため、端末の利活用を推進する。	各分掌担当による検討・活用推進	生徒会活動や行事の充実、効果・効率的な実施
19	学校行事	生徒総会議案書のデータ化	議案書の印刷はせず、生徒は端末を持って生徒総会に臨む。	生徒会による推進	印刷業務の廃止による子どもと向き合う時間の確保や適正な勤務時間の維持
20		旅行的行事等における教職員間SNSの活用	各種連絡や対応についてライン内で交流したり決定したりする。	各学年	生徒への指導・支援のための時間確保
21		給食時間を活用した生徒会・学級役員の認証や各種大会の表彰	役員認証や表彰等、集会時に行っていた活動の意義を失うことなく昼の放送に切り替えて行う。	放送委員会との連携	適正な勤務時間の維持

22		校長の方針に基づいた主任、主事、統括者等の示す方向性や指導方針に基づいた対応の徹底	目指す目標の達成に向け、個々の判断ではなく組織的なアプローチを徹底する。	全教職員	協働体制の確立、指導支援のブレ、ずれ、漏れ、落ちの防止
23	授業外	卒業・進級認定に係る資料作成の廃止	卒業・進級認定のためにのみ資料を作成することを廃止し、日常の学年からの報告や生徒指導交流会における情報から校長が適切に判断する。	校長による適切な認定判断	生徒に向き合う時間の確保
24		C4thの利活用	出席簿、出勤簿、指導要録等の作成をC4thに一元化する。	全教職員	効率的な業務の推進、生徒に向き合う時間の確保
25		tetoruによる保護者・教職員への緊急連絡	教職員及び保護者への緊急連絡にtetoruを用いる。	教頭、校長、各担当	対応時間の縮減、効果的な周知
26	会計	学校納入金のゆうちょ銀行振込化	これまで担任や学年会計が行っていた集金等の業務を事務部・教頭に移管し、さらに、ゆうちょ銀行への振込化へと切り替える。	事務部・教頭による業務推進	生徒に向き合う時間の確保
27	PTA	PTA活動の転換	委員会制を廃止。やりたい人、やれる人がやれる時間に行うPTA活動へとシフトする。	PTA役員、管理職、PTA担当教員	生徒に向き合う時間の確保
28	職場環境	相互のあいさつや声掛けによる居心地のよい職場づくり	毎日のあいさつや声掛けの絶えない職場を所属職員全員の協働でつくる。	全教職員	安心して業務に専念できる環境
29		教職員への配布・回覧文書の精選	各種団体からの配布・回覧依頼について管理職の責任において職員への周知内容を精選する。	管理職対応	教頭業務の縮減、生徒と向き合う時間の確保
30	教頭業務	保護者・教職員へのデータによる情報提供	教育委員会等からの連絡内容について、保護者や職員にデータにより周知を図る。	教頭対応	教頭業務の縮減
31		校区内町会への学校だよりの小中交互配布	天神小及び本校の学校だよりについて、小学校と中学校の教頭が毎月交互に地域へ配布する	教頭対応	教頭業務の縮減
32	経営	小中一体となった教育の推進	両校教職員の交流会等の実施により、小中一貫した教育を推進する	全教職員	効果・効率的な教育活動の推進、教育活動の質の向上
33		コミュニティ・スクール	学校運営協議会委員からの意見等の反映	全教職員、PTA	効果・効率的な教育活動の推進、教育活動の質の向上

3 取組の検証①

(1) 学校課題解決の観点から（不登校生徒数の増加）

〈全校生徒〉

	20日以上欠席生徒数（6月末）
R5	16人
R6	12人

〈第1学年〉

	20日以上欠席生徒数
3月末（入学前）	5人
R6 6月末	1人

3 取組の検証②

(2) 学校課題解決の観点から（教職員の適正な勤務時間）

R6.4～7月における時間外在校等時間(A) ※ 対象教職員：14名>

	教職員一人あたりの(A) ※ ()は前年度比	(A)が前年度より 減少した教職員数	(A)が45h以上の教職員数 ※()は前年度比
R6.4月	41.3h(-13.0h)	12人	6人(-2)
5月	43.6h(-7.3h)	9人	5人(-3)
6月	38.1h(-20.8h)	12人	4人(-5)
7月	29.7h(-6.4h)	8人	2人(-1)

3 取組の検証③

(3) 働き方改革の目的から (効果的な教育活動)

<学校評価>

	学校に来るのが楽しい (生徒)
R 6 3月	65%
R 6 7月	72%

	自分には良いところがある (生徒)
R 6 3月	71%
R 6 7月	91%

	授業内容はよくわかる (生徒)
R 6 3月	90%
R 6 7月	83%

3 取組の検証④

(4) 働き方改革の目的から (効果的な教育活動)

<学校評価>

	先生方は困ったときに相談に乗ってくれる (生徒)
R 6 3月	87%
R 6 7月	91%

	学校は相談などに適切に対応している (保護者)
R 6 3月	87%
R 6 7月	94%

<教員自己評価>

	働きがいのある職場だ (教員)
R 6 3月	81%

4 成果と課題

- 長欠生徒数の比較から、とりわけ、1学年の長欠生徒数が減少した。
- 時間外在校等時間の比較から、所属職員の適正な勤務時間について改善傾向が見られる。

※上記2点については、①教育課程の見直しその他、②ミドルリーダーによる積極的な声かけ、率先垂範の姿勢によるところが大きい。（改革を「自分事に」）

- 学校評価結果に見られる、生徒及び保護者の学校教育活動に係る意識の変容から、前年度よりも効果的な教育活動が一定程度推進できている。
- 働き方改革に係る各種取組について、保護者の皆様や地域の皆様からは比較的好意的なご意見を頂戴している。
- △ 働き方改革に係る教職員の意識について、面談や研修を通して引き続き高めていく必要がある。

△ 不登校が長期化している生徒に対して、チーム東明としてのアプローチを継続し、状況の改善を目指す必要がある。

△ 「学校に来るのが楽しい」、「自分には良いところがある」といった質問に対して否定的な回答をした生徒への個別の支援を徹底せねばならない。

5 終わりに

今、校長として強く実感していること、それは、いわば組織の存在意義でもある「目標の共有と協働に向けて組織の全構成員のベクトルを揃えること」の重要性です。このことが組織が組織である存在意義であり、長の役目であり、最大の働き方改革である、そんな想いを抱きつつ、また、明日からの学校経営に専念してまいります。